

平成 2 9 年 度

水 道 事 業 会 計 予 算

平成29年度土浦市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度土浦市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	59,900	戸
(2) 年 間 総 給 水 量	14,591,900	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	39,978	m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業		
配水管及び配水場施設整備事業	1,371,130	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	3,551,504	千円
第1項 営業収益	3,448,018	千円
第2項 営業外収益	103,486	千円
	支	出
第1款 水道事業費用	3,460,621	千円
第1項 営業費用	3,303,742	千円
第2項 営業外費用	95,227	千円
第3項 特別損失	51,652	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,411,612千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,308,365千円、減債積立金 5,302千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,945千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			413,269 千円
第1項 企業債			300,000 千円
第2項 他会計負担金			5,000 千円
第3項 工事負担金			16,320 千円
第4項 加入金			91,949 千円
支 出			
第1款 資本的支出			1,824,881 千円
第1項 建設改良費			1,442,063 千円
第2項 企業債償還金			379,818 千円
第3項 予備費			3,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設 整備事業	300,000千円	普通貸借 又は証券発行	4.0%以内	30年以内(据置期間を含む。)に償還する。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

205,925 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、20,000千円と定める。

平成 29 年 3 月 7 日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

平成 29 年 月 日

水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

平成29年度土浦市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	金額	備考
1 水道事業収益			3,551,504	
	1 営業収益		3,448,018	
		1 給水収益	3,414,503	
		2 受託工事収益	18,554	
		3 その他営業収益	14,961	
	2 営業外収益		103,486	
		1 受取利息	2,367	
		2 長期前受金戻入	91,838	
		3 雑収益	275	
		4 消費税還付金	9,006	

支出 (単位千円)

款	項	目	金額	備考
1 水道事業費用			3,460,621	
	1 営業費用		3,303,742	
		1 原水及び受水費	1,728,532	
		2 配水及び給水費	457,280	
		3 受託工事費	21,821	
		4 業務費	163,691	
		5 総係費	56,297	
		6 減価償却費	861,120	
		7 資産減耗費	15,000	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		95,227	
		1 支払利息	95,160	
		2 消費税	1	
		3 雑支出	66	

(単位千円)

款	項	目	金額	備考
	3 特別損失		51,652	
		1 固定資産除却損	1	
		2 過年度損益修正損	3,000	
		3 その他特別損失	48,651	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	金額	備考
1 資本的収入			413,269	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	
	2 他会計負担金		5,000	
		1 一般会計負担金	5,000	
	3 工事負担金		16,320	
		1 工事負担金	16,320	
	4 加入金		91,949	
1 加入金		91,949		

(単位千円)

支出

款	項	目	金額	備考
1 資本的支出			1,824,881	
	1 建設改良費		1,442,063	
		1 配水設備費	1,038,128	
		2 営業設備費	403,935	
	2 企業債償還金		379,818	
		1 企業債償還金	379,818	
	3 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

平成28年度土浦市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	3,166,635		
(2) 受託工事収益	10,339		
(3) その他営業収益	3,928	3,180,902	
2. 営業費用			
(1) 原水及び受水費	1,602,834		
(2) 配水及び給水費	403,594		
(3) 受託工事費	19,790		
(4) 業務費	150,356		
(5) 総係費	55,851		
(6) 減価償却費	774,396		
(7) 資産減耗費	15,000	3,021,821	
営業利益			159,081
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,462		
(2) 長期前受金戻入	88,393		
(3) 雑収益	456	91,311	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	100,323		
(2) 雑支出	723	101,046	△ 9,735
経常利益			149,346
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,000		
(2) その他特別損失	48,651	55,651	△ 55,651
当年度純利益			93,695
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			78,323
当年度未処分利益剰余金			172,018

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,976,754	
(2) 未収金	380,563		
貸倒引当金	<u>△ 4,180</u>	376,383	
(3) 有価証券		200,000	
(4) 貯蔵品		20,077	
(5) その他流動資産		330	
流動資産合計			<u>2,573,544</u>
資産合計			<u>23,139,604</u>

5. 繰延収益

長期前受金		4,086,627	
収益化累計額		<u>△ 1,248,291</u>	
繰延収益合計			<u>2,838,336</u>

負債合計			<u>9,461,655</u>
------	--	--	------------------

資本の部

6. 資本金			12,378,935
--------	--	--	------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	361,162		
資本剰余金合計			361,162

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	400,000		
ロ 財調積立金	365,834		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>172,018</u>		
利益剰余金合計			<u>937,852</u>

剰余金合計			<u>1,299,014</u>
-------	--	--	------------------

資本合計			<u>13,677,949</u>
------	--	--	-------------------

負債資本合計			<u>23,139,604</u>
--------	--	--	-------------------

平成29年度土浦市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ土地		375,354		イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,287,207		
ロ建物	901,049			企業債合計		5,287,207	
減価償却累計額	△ 398,265	502,784		(2) 引当金			
ハ構築物	31,201,037			イ修繕引当金	212,330		
減価償却累計額	△ 13,500,512	17,700,525		ロ退職給付引当金	194,604		
ニ機械及び装置	4,292,193			引当金合計		406,934	
減価償却累計額	△ 2,117,962	2,174,231		固定負債合計			5,694,141
ホ車両運搬具	32,615			4. 流動負債			
減価償却累計額	△ 26,075	6,540		(1) 企業債			
ヘ工具器具及び備品	9,918			イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	306,516		
減価償却累計額	△ 8,802	1,116		企業債合計		306,516	
ト建設仮勘定		418,222		(2) 未払金		297,093	
有形固定資産合計			21,178,772	(3) 引当金			
(2) 無形固定資産				イ賞与引当金	9,669		
イ電話加入権		741		ロ法定福利費引当金	1,818		
無形固定資産合計			741	引当金合計		11,487	
(3) 投資				(4) その他流動負債		47,112	
イその他投資		145		流動負債合計			662,208
投資合計			145				
固定資産合計			21,179,658				

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,321,029	
(2) 未収金	381,718		
貸倒引当金	<u>△ 6,280</u>	375,438	
(3) 貯蔵品		25,807	
(4) その他流動資産		330	
流動資産合計		<u>1,722,604</u>	
資産合計		<u>22,902,262</u>	

5. 繰延収益

長期前受金	4,203,085	
収益化累計額	<u>△ 1,340,129</u>	
繰延収益合計		<u>2,862,956</u>

負債合計

9,219,305

資本の部

6. 資本金

12,545,651

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	361,162	
資本剰余金合計		361,162

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	400,000	
ロ 財調積立金	365,834	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,310</u>	
利益剰余金合計		<u>776,144</u>

剰余金合計

1,137,306

資本合計

13,682,957

負債資本合計

22,902,262

平成29年度土浦市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	5,008
減価償却費	861,120
固定資産除却費	15,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,100
長期前受金戻入額	△ 91,838
受取利息及び受取配当金	△ 2,367
支払利息	95,160
有価証券の増減額	200,000
業務未収金の増減額(△は増加)	△ 1,155
業務未払金の増減額(△は減少)	611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,729
その他引当金の増減額(△は減少)	48,779
小計	1,126,689
利息及び配当金の受取額	2,367
利息の支払額	△ 95,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,896
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,479,714
投資による支出	△ 5
加入金による収入	85,138
一般会計等負担金による収入	21,320
固定資産取得に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 236,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,609,803
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	300,000
企業債の償還による支出	△ 379,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,818
資金増加額(又は減少額)	△ 655,725
資金期首残高	1,976,754
資金期末残高	1,321,029

平成29年度土浦市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明	
1 水道事業 収益			3,551,504	3,551,009	495				
	1	営業収益	3,448,018	3,443,639	4,379				
	1	給水収益	3,414,503	3,414,706	△ 203	家事用料金	2,127,034	平均件数 月平均(円) 56,849 × 2,887 × 12ヶ月 × 1.08	
						団体用料金	455,504	1,508 × 23,307 × " × "	
						工業用料金	407,608	17 × 1,850,077 × " × "	
						営業用料金	383,349	1,403 × 21,083 × " × "	
						臨時用料金	8,828	65 × 10,480 × " × "	
						量水器 使用料	32,180	55,180 × 45 × " × "	
		2	受託工事 収益	18,554	18,554	-	受託工事 収益	18,554	被害漏水修理工事 1,166 配水管移設補償金 15,725 小規模管移設工事 1,663
		3	その他 営業収益	14,961	10,379	4,582	材料売却 収益	1	
						手数料	3,296	設計審査等手数料	
						他会計 負担金	11,664	消火栓維持補修負担金	
	2	営業外 収益		103,486	107,370	△ 3,884			
	1	受取利息		2,367	3,440	△ 1,073	預金利息	2,167	
						有価証券 利息	200		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
		2 長期前受 金戻入	91,838	88,393	3,445	長期前受 金戻入	91,838	
		3 雑収益	275	292	△ 17	不用品 売却収益	1	
						雑収益	274	
		4 消費税 還付金	9,006	15,245	△ 6,239	消費 税還付金	9,006	

支 出

(単位千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業 費			3,460,621	3,438,810	21,811			
	1 営業費用		3,303,742	3,273,193	30,549			
		1 原水及び 受水費	1,728,532	1,724,306	4,226	給料	4,438	1人分
						手当 賞与引当 繰入額	2,833	
						繰入額	674	
						法定福利費	1,494	
						法定福利費 引当金繰入額	127	
						旅費	9	
						備消耗品費	482	
						燃料費	253	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明
						通信運搬費	236	
						賃借料	42	増圧器場借地料 32 電話機等リース料 10
						修繕費	1,398	深井戸ポンプ(オーバーホール) 1,318 その他 80
						動力費	7,535	新治浄・配水場, 増圧機場電気料
						公課費	7	
						保険料	42	
						受水費	1,708,962	土浦地区受水費分 1,639,360 新治地区受水費分 69,602
		2 配水及び 給水費	457,280	450,296	6,984	給料	32,469	10人分
						手当	18,989	
						賞与引当金額	4,408	
						法定福利費	10,014	
						法定福利費 引当金繰入額	829	
						旅費	31	
						被服費	38	
						備消耗品費	2,069	
						燃料費	468	
						光熱水費	16	
						印刷製本費	22	
						通信運搬費	2,495	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						委 託 料	149,506	配水業務委託料 81,897 臨時配水業務委託料 1,836 配水場警備委託料 972 管理棟清掃委託料 1,324 配水場電気保安業務委託料 2,754 配水場機械電気計装設備保守点検委託料 30,607 配水場除草植栽管理委託料 2,270 配水池清掃委託料 1,890 漏水調査委託料 7,560 漏水待機委託料 6,772 上水道情報管理システム保守運用委託料 2,668 その他 8,956
						手 数 料	33,236	水質検査 4,255 メーター交換 28,296 その他 685
						賃 借 料	2,895	複写機使用料 45 上水道情報管理システム機器使用料 2,484 その他 366
						修 繕 費	128,632	機械設備修理 27,623 漏水等による配水管修理 66,268 消火栓維持補修費 11,664 配水管維持補修工事 12,161 鉛給水管布設替工事 6,936 その他 3,980
						路面復旧費	10,192	舗装復旧費 8,640 漏水修理後仮復旧用原材料費 1,552
						動 力 費	43,789	神立・右廻・大岩田配水場電気料
						薬 品 費	2,176	
						材 料 費	9,789	漏水修理用材料費
						補 償 費	3,000	
						公 課 費	171	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	說 明
						保 險 料	2,046	
		3 受 工 事 託 費	21,821	21,497	324	報 酬	2,118	
						備 消 耗 品 費	63	
						燃 料 費	101	
						印 刷 製 本 費	98	
						通 信 運 搬 費	100	
						修 繕 費	140	
						委 託 料	594	実施設計委託料等
						工 事 請 負 費	18,554	被害漏水修理工事費 1,166 配水管移設工事費 17,388
						公 課 費	5	
						保 險 料	48	
		4 業 務 費	163,691	159,504	4,187	給 料	5,724	2 人 分
						手 当 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,102	
						法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	792	
							2,084	
							149	
						旅 費	19	
						被 服 費	8	
						備 消 耗 品 費	159	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						印刷製本費	17	
						通信運搬費	1,023	
						委 託 料	139,454	料金徴収業務委託料
						手 数 料	9,071	クレジットカード決済手数料 1,457 コンビニ水道料金取扱手数料 7,614
						賃 借 料	39	
						保 険 料	50	
		5 総 係 費	56,297	61,993	△ 5,696	給 料	15,394	4 人 分
						手 当	8,828	
						賞与引当金 繰 入 額	2,299	
						法定福利費	4,951	
						法定福利費 引当金繰入額	432	
						旅 費	64	
						被 服 費	3	
						備消耗品費	881	
						燃 料 費	105	
						光 熱 水 費	1,661	庁舎電気料等
						印刷製本費	202	
						通信運搬費	100	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						委 託 料	3,465	庁舎警備委託料 130 清掃委託料 1,660 財務会計システム業務委託料 1,675
						手 数 料	104	
						賃 借 料	1,346	複写機使用料 705 そ の 他 641
						修 繕 費	310	
						退 職 手 当 金 負 担 金	9,042	
						会 費 負 担 金	664	日本水道協会 368 県南広域水道連絡協議会 20 安全運転管理者協議会等 16 公共料金等暴力対策協議会 10 研修会等 250
						公 課 費	80	
						保 險 料 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	86	
		6 減 償 却 価 費	861,120	825,596	35,524	建 物 費 減 価 償 却 費	16,138	
						構 築 物 費 減 価 償 却 費	665,764	
						機 械 及 置 置 備 装 置 費 減 価 償 却 費	178,042	
						車 両 運 搬 具 費 減 価 償 却 費	1,053	
						工 具 , 器 具 品 費 及 び 備 償 却 費	123	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
		7 資 産 減 耗 費	15,000	30,000	0	固 定 資 産 除 却 費	12,000	
						た な 卸 資 産 減 耗 費	3,000	
		8 そ の 他 営 業 費 用	1	1	-	材 料 売 却 原 価	1	
	2 営 業 外 費 用		95,227	103,965	△ 8,738			
		1 支 払 利 息	95,160	103,898	△ 8,738	企 業 債 利 息	95,160	
		2 消 費 税	1	1	-	消 費 税	1	
		3 雑 支 出	66	66	-	雑 支 出	66	NHK受信料等
	3 特 別 損 失		51,652	51,652	-			
		1 固 定 資 産 除 却 損	1	1	-	固 定 資 産 除 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	3,000	-	過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度漏水等減免
		3 そ の 他 特 別 損 失	48,651	48,651	-	退 職 給 付 費	48,651	
	4 予 備 費		10,000	10,000	-			
		1 予 備 費	10,000	10,000	-		10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入			413,269	328,416	84,853			
	1 企 業 債		300,000	200,000	100,000			
		1 企 業 債	300,000	200,000	100,000	企 業 債	300,000	
	2 他 会 計 負 担 金		5,000	17,440	△ 12,440			
		1 一 般 会 計 負 担 金	5,000	17,440	△ 12,440	一 般 会 計 負 担 金	5,000	
	3 工 事 負 担 金		16,320	17,280	△ 960			
		1 工 事 負 担 金	16,320	17,280	△ 960	工 事 負 担 金	16,320	
	4 加 入 金		91,949	93,696	△ 1,747			
1 加 入 金		91,949	93,696	△ 1,747	加 入 金	91,949	水道加入金	

支 出

(単位千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出			1,824,881	1,989,998	△ 165,117			
	1 建 設 改 良 費		1,442,063	1,588,347	△ 146,284			

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
		1 配 水 設 備 費	1,038,128	953,803	84,325	給 料	11,007	4 人 分
						手 当	9,258	
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,496	
						法 定 福 利 費	4,160	
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	281	
						旅 費	18	
						備 消 耗 品 費	170	
						燃 料 費	238	
						印 刷 製 本 費	27	
						通 信 運 搬 費	86	
						委 託 料	91,920	配水管布設等実施設計委託料
						賃 借 料	1,307	
						修 繕 費	320	
						工 事 請 負 費	914,503	配水管布設工事費 166,830 消火栓設置工事費 5,000 老朽管布設替工事費 721,720 輻輳管改修工事費 5,143 電線地中化に伴う移設工事 15,810

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明
						材料費	3,240	
						公課費	14	
						保険料	83	
		2 営業 設備費	403,935	634,544	△ 230,609	量水器 購入費	28,496	
						固定資産 購入費	370,730	神立配水場ポンプ・モーター更新工事 233,000 右廻配水場場内及び道路整備工事 132,150 その他 5,580
						委託料	4,700	既設右廻配水場撤去工事実施設計 4,700
						手数料	9	
	2 企業債 償還金		379,818	398,651	△ 18,833			
		1 企業債 償還金	379,818	398,651	△ 18,833	企業債 償還金	379,818	
	3 予備費		3,000	3,000	-			
		1 予備費	3,000	3,000	-		3,000	

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	
		給料	職員手当等	計			
本年度	損益勘定支弁職員	16 (1)	58,025	100,132	158,157	20,080	178,237
	資本勘定支弁職員	4 ()	11,007	12,240	23,247	4,441	27,688
	合計	20 (1)	69,032	112,372	181,404	24,521	205,925
前年度	損益勘定支弁職員	17 (1)	61,888	109,020	170,908	20,731	191,639
	資本勘定支弁職員	4 ()	10,822	10,557	21,379	4,103	25,482
	合計	21 (1)	72,710	119,577	192,287	24,834	217,121
比較	損益勘定支弁職員	△ 1 ()	△ 3,863	△ 8,888	△ 12,751	△ 651	△ 13,402
	資本勘定支弁職員	()	185	1,683	1,868	338	2,206
	合計	△ 1 ()	△ 3,678	△ 7,205	△ 10,883	△ 313	△ 11,196

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当	退職手当 負担金	退職 給付費
本年度	2,280	2,088	7,342	2,118	693	9,738		29,005		1,415	9,042	48,651
前年度	2,640	2,460	7,783	2,502	1,564	8,592		29,965	60	2,305	13,055	48,651
比較	△ 360	△ 372	△ 441	△ 384	△ 871	1,146		△ 960	△ 60	△ 890	△ 4,013	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 3,678	給与改定に伴う増減分	132	
		昇給に伴う増加分	1,110	平均昇給率 1.7 %
		その他の増減分	△ 4,920	職員数の異動状況 平成29年度予算 職員数 20 (1) 人 平成28年度予算 職員数 21 (1) 人 異動等による増減 △ 1 () 人
職員手当等	△ 7,205	制度改正による増減分	674	勤勉手当支給率改定
			△ 298	通勤手当額及び特殊勤務手当額改定
			△ 3,348	退職手当負担金負担率改定
		△ 4,233	人事異動等に伴う職員構成の変動	
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く。)

区 分		企業職(1)	企業職(2)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,270	272,950
	平均給与月額(円)	365,369	383,779
	平均年齢(歳)	40	44
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,653	279,200
	平均給与月額(円)	370,520	398,151
	平均年齢(歳)	42	45

イ 初任給

(単位 円)

区 分	企業職(1)	一般会計の制度 行政職
高校卒	146,100	146,100
大学卒	191,700	191,700
区 分	企業職(2)	一般会計の制度 技能労務職
高校卒	143,500	143,500

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事級	主幹級	係長級	課長補佐級	副参事級	課長級	参事級	部長級

ウ 級別職員数

区 分	企業職(1)			企業職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	8 ()	44.4 ()	1 級		
	2 級	3 (1)	16.7 (100.0)	2 級		
	3 級	3 ()	16.7 ()	3 級	2 ()	100.0 ()
	4 級	2 ()	11.0 ()	4 級		
	5 級	1 ()	5.6 ()	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	1 ()	5.6 ()	7 級		
	計	18 (1)	100.0 (100.0)	計	2 ()	100.0 ()
平成28年1月1日現在	1 級	6 ()	31.5 ()	1 級		
	2 級	5 ()	26.3 ()	2 級		
	3 級	1 ()	5.3 ()	3 級	2 ()	66.7 ()
	4 級	4 ()	21.1 ()	4 級	1 ()	33.3 ()
	5 級	2 ()	10.5 ()	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	1 ()	5.3 ()	7 級		
	計	19 ()	100.0 ()	計	3 ()	100.0 ()

エ 昇給 (再任用職員を除く。)

区 分		企業職 (1)	企業職 (2)	
本年度	職員数(A) (人)	18	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	18	2
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職員数(A) (人)	18	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	17	3
	比率(B)/(A) (%)	94.4	100.0	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075(1.05)	2.225(1.20)	4.30(2.25)	有	
前年度	2.025(1.025)	2.175(1.175)	4.20(2.20)	有	
一般会計の制度	2.075(1.05)	2.225(1.20)	4.30(2.25)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当(平成29年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	(%) 10.0
支給対象職員数	(人) 21
国の指定基準に基づく支給率	(%) 10.0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ・たな卸資産 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 建物 10～50年 構築物 30～60年
機械及び装置 8～20年 車両運搬具 5年
工具器具 1～10年

(3) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、茨城県総合事務組合における積立不足額相当分を加算した金額を計上している。

・賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

・修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金のみ計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（243, 251千円）については、5年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すものとする。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳 給 水 収 益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水 道 料 金	760,449	平成26年度から	271,434	平成29年度から	489,015	489,015
徴 収 委 託 料		平成28年度まで		平成31年度まで		

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高 見込額	29年度中増減見込		29年度末現在高 見込額
			29年度中起債 見込額	29年度中元金 償還見込額	
1 政府債	2,251,400	2,126,523		131,221	1,995,302
2 機構債	3,260,332	3,334,698	300,000	129,037	3,505,661
3 民間等資金	360,460	212,320		119,560	92,760
計	5,872,192	5,673,541	300,000	379,818	5,593,723



土浦市イメージキャラクター「つちまる」